

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 25 年 6 月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は5、今回調査の「最近」は14、「先行き」は13となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、9ポイント改善しており、「先行き」は1ポイント悪化となる見込み。

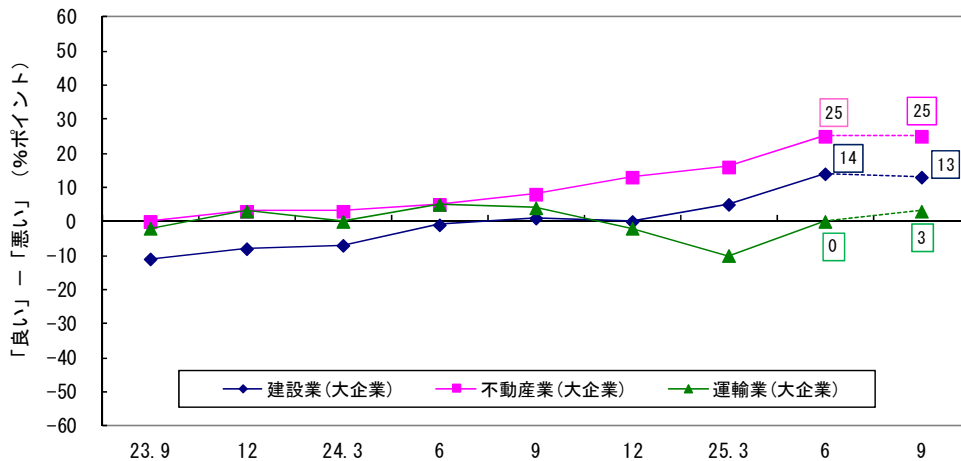
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は16、今回調査の「最近」は25、「先行き」は25となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、9ポイント改善しており、「先行き」は横ばいとなる見込み。

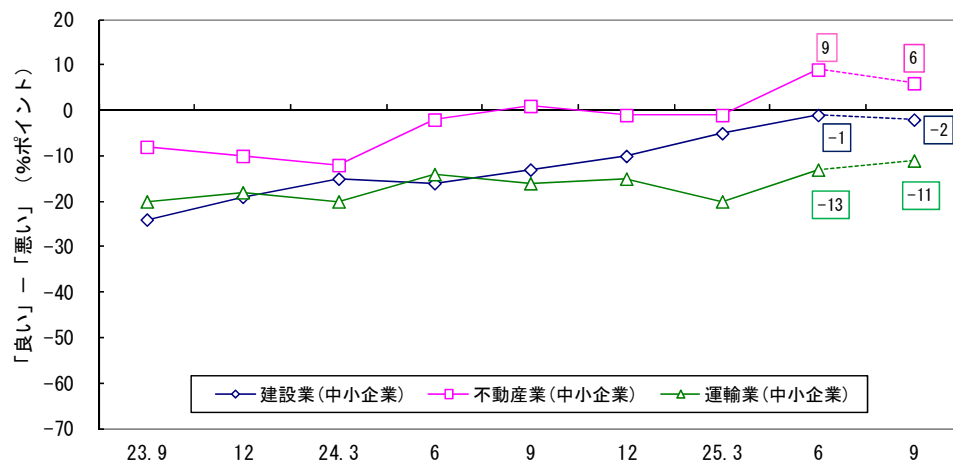
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は-10、今回調査の「最近」は0、「先行き」は3となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、10ポイント改善しており、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。
点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (6月調査・速報)

建設業就業者数は500万人で前年同月比2.9%減少であった。雇用者数は410万人で同2.9%減少、うち常雇は同1.1%増加、臨時雇は同42.1%減少、日雇は同30.0%減少となった。

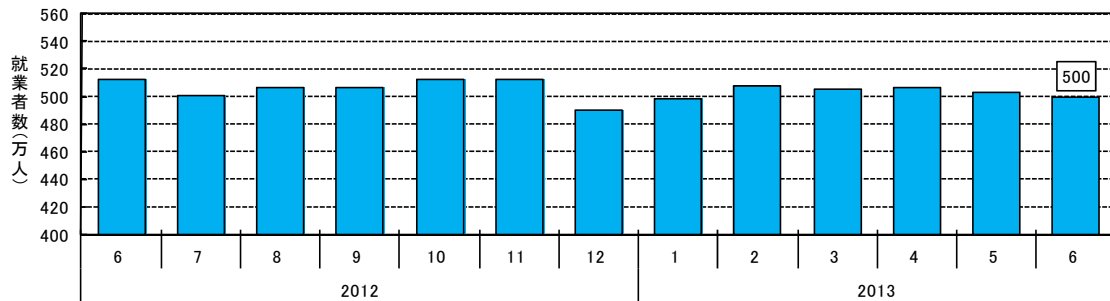
運輸業就業者数は320万人で前年同月比1.6%減少、雇用者数は308万人で同1.6%減少となった。

② 労働の状況 (5月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.2%減少(2ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同1.4%増加(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同5.2%減少(6ヶ月ぶり)となった。

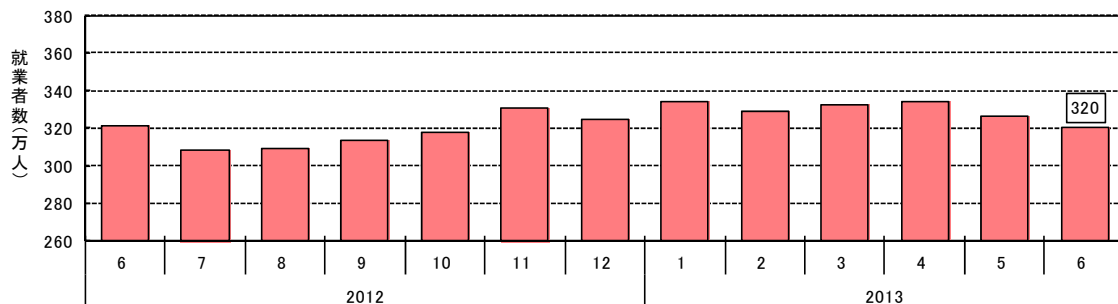
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比2.0%増加(2ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.3%増加(4ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は同3.0%減少(5ヶ月連続)となった。

建設業就業者数の推移



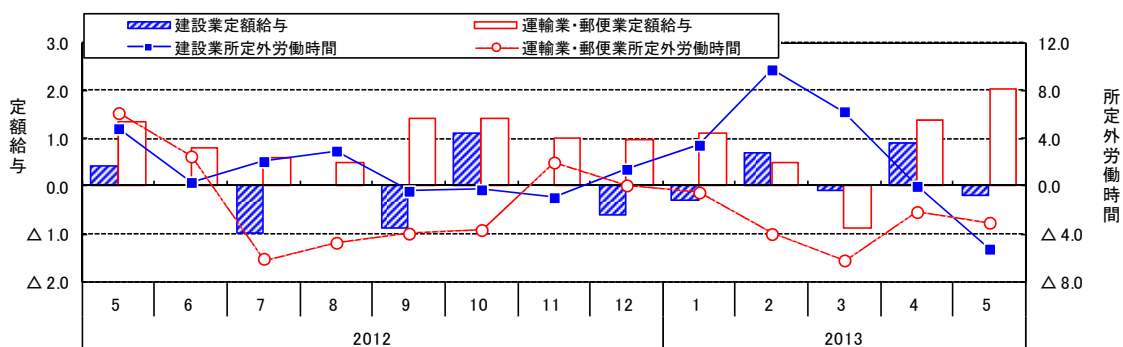
資料:総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移



資料:総務省「労働力調査」

労働の状況(前年同月比・%)

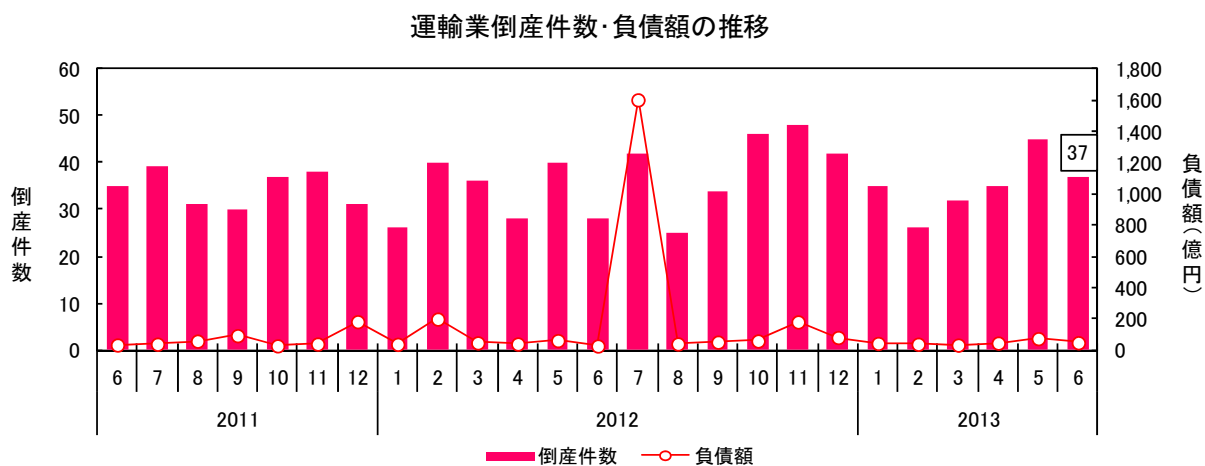
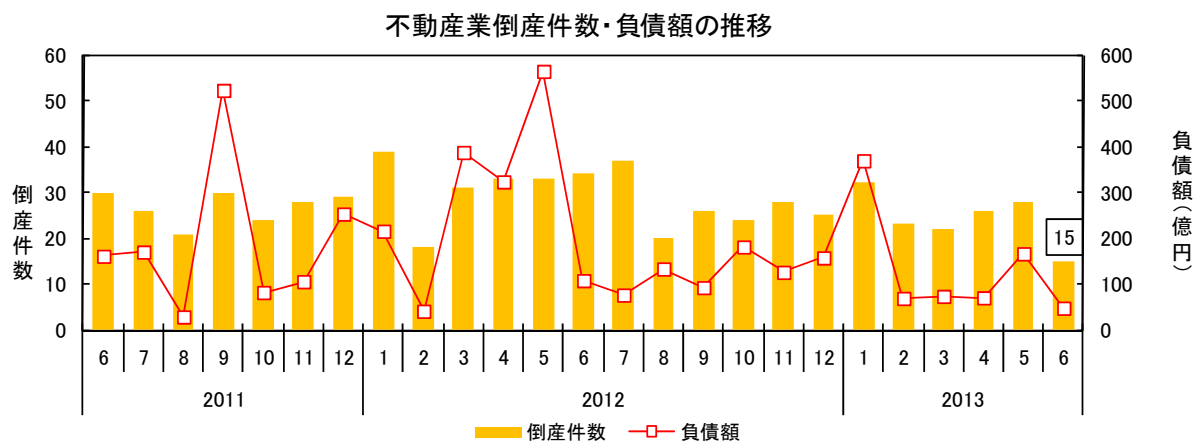
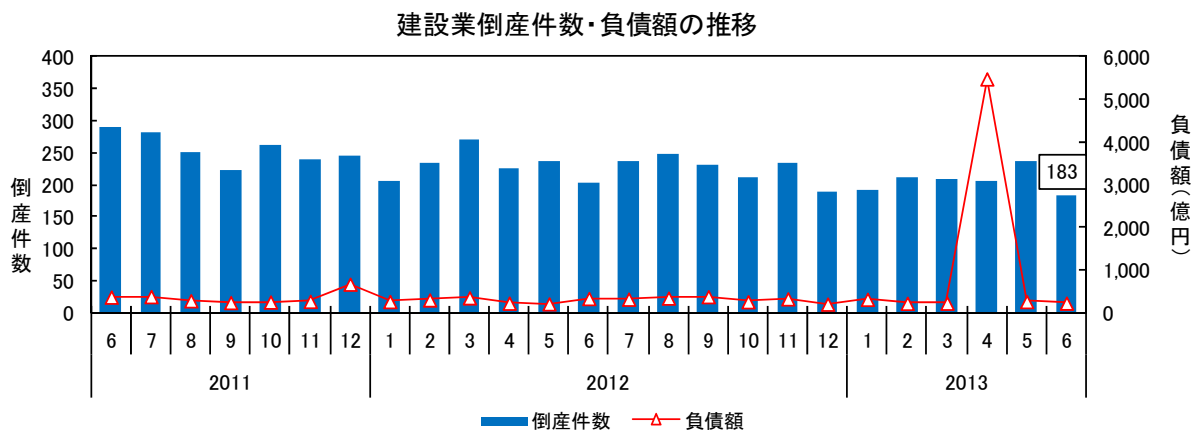


資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

6月の全産業の倒産件数は906件で、前月比4.6%減少（前年同月比1.1%増加）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は183件、不動産業の倒産件数は15件、運輸業の倒産件数は37件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

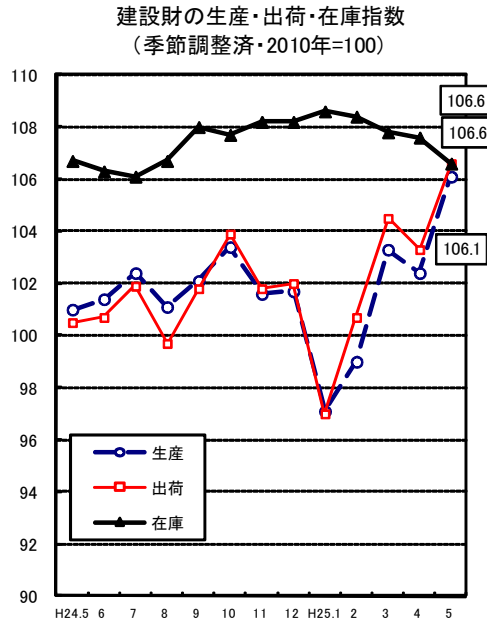
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（5月確報、季調済）は106.1（平成22年=100）で前月比3.6%増加（2ヶ月ぶり）、出荷指数は106.6で同3.2%増加（2ヶ月ぶり）、在庫指数は106.6で同0.9%減少（4ヶ月連続）となった。

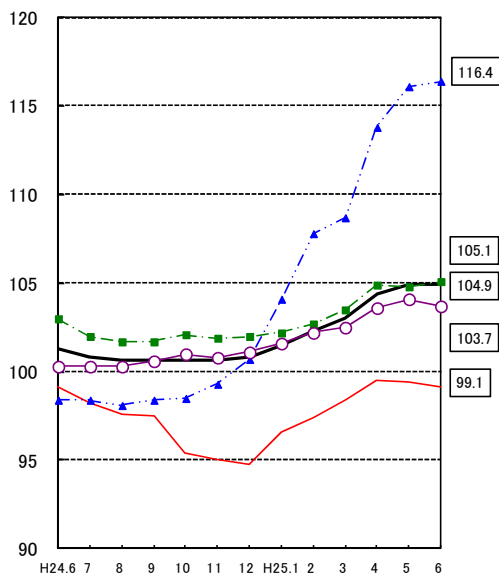
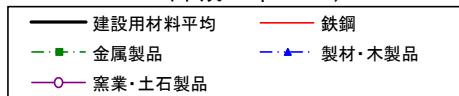
建設用材料（中間財）の企業物価指数（6月速報）は104.9（平成22年=100）で、前月と同水準となった。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)				
	生産	出荷	在庫	
建設財	3.6	3.2	▲0.9	
5月確報値	鉄鋼	▲3.7	4.1	▲2.5
	金属製品	5.1	5.8	▲0.2
	窯業・土石製品	4.9	▲0.4	▲0.2
	その他工業	2.7	4.9	▲0.5
建設財 (前年同月比)	5.0	6.1	▲0.1	
(参考) 鉱工業	1.9	1.0	▲0.4	
(参考) 鉱工業 (前年同月比)	▲1.1	▲2.1	▲2.7	

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成22年=100)



資料: 日本銀行「企業物価指数」

(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財出荷機械)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送関係)	(輸送関係)	生産工業	企業倒産	完全失業率	有効求人倍率	(きまって支給する給与)	物価指数	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
2009年度	▲0.2	▲6.4	▲25.9	▲20.4	▲17.1	▲25.2	▲9.5	▲2.8	5.2	0.5	▲1.6	▲5.1	▲1.6	11089.9	2.9	▲5.3
2010年度	0.3	▲2.0	22.2	9.1	14.9	16.0	8.8	▲10.6	5.0	0.6	0.2	0.4	▲0.9	9755.1	2.7	6.3
2011年度	▲2.2	▲0.9	6.7	6.2	▲3.7	11.6	▲0.7	▲0.5	4.5	0.7	▲0.3	1.4	0.0	10083.6	2.9	1.9
2012年5月	0.6	▲0.8	4.2	▲7.1	10.0	9.3	▲1.8	5.1	4.4	0.8	0.4	▲0.9	▲0.1	8542.7	2.2	▲29.7
6月	▲0.9	▲2.6	▲4.8	1.4	▲2.3	▲2.2	▲0.8	▲12.6	4.3	0.8	▲0.1	▲1.5	▲0.2	9006.8	2.3	▲34.3
7月	▲0.8	▲4.4	▲1.6	1.7	▲8.1	2.3	▲0.5	▲2.3	4.3	0.8	▲0.1	▲2.3	▲0.3	8695.1	2.3	▲32.0
8月	1.2	▲0.9	▲1.7	▲1.0	▲5.8	▲5.2	▲1.4	▲12.2	4.2	0.8	▲0.3	▲2.0	▲0.3	8839.9	2.4	▲32.4
9月	▲1.3	▲1.1	▲2.3	▲2.4	▲10.3	4.2	▲2.2	0.6	4.3	0.8	▲0.4	▲1.5	▲0.1	8870.2	2.4	▲35.3
10月	0.4	▲3.2	▲3.8	▲0.8	▲6.5	▲1.5	0.3	6.1	4.2	0.8	▲0.2	▲1.1	0.0	8928.3	2.3	▲26.5
11月	0.1	0.8	▲0.4	3.8	▲4.1	0.9	▲1.0	▲3.4	4.2	0.8	▲0.3	▲1.1	▲0.1	9446.0	2.1	▲35.1
12月	▲0.1	0.1	5.9	▲1.3	▲5.8	1.9	1.4	▲4.7	4.3	0.8	▲0.6	▲0.7	▲0.2	10395.2	2.6	▲34.2
2013年1月	1.9	▲3.5	▲0.7	▲7.5	6.3	7.1	▲0.6	▲10.2	4.2	0.9	▲0.7	▲0.4	▲0.2	11138.7	2.7	▲36.1
2月	2.2	▲3.7	1.3	4.2	▲2.9	12.0	0.9	▲12.1	4.3	0.9	▲0.9	▲0.1	▲0.3	11559.4	2.9	▲38.6
3月	2.0	2.5	2.1	14.2	7.1	5.6	0.1	▲19.6	4.1	0.9	▲1.1	▲0.5	▲0.5	12397.9	3.1	▲37.5
4月	▲4.6	▲2.3	▲1.8	▲8.8	3.8	9.5	0.9	2.5	4.1	0.9	▲0.2	0.1	▲0.4	13860.9	3.2	▲20.2
5月	0.1	▲0.4	1.7	10.5	10.1	10.1	1.9	▲6.2	4.1	0.9	▲0.4	0.5	0.0	13774.5	3.5	2.0

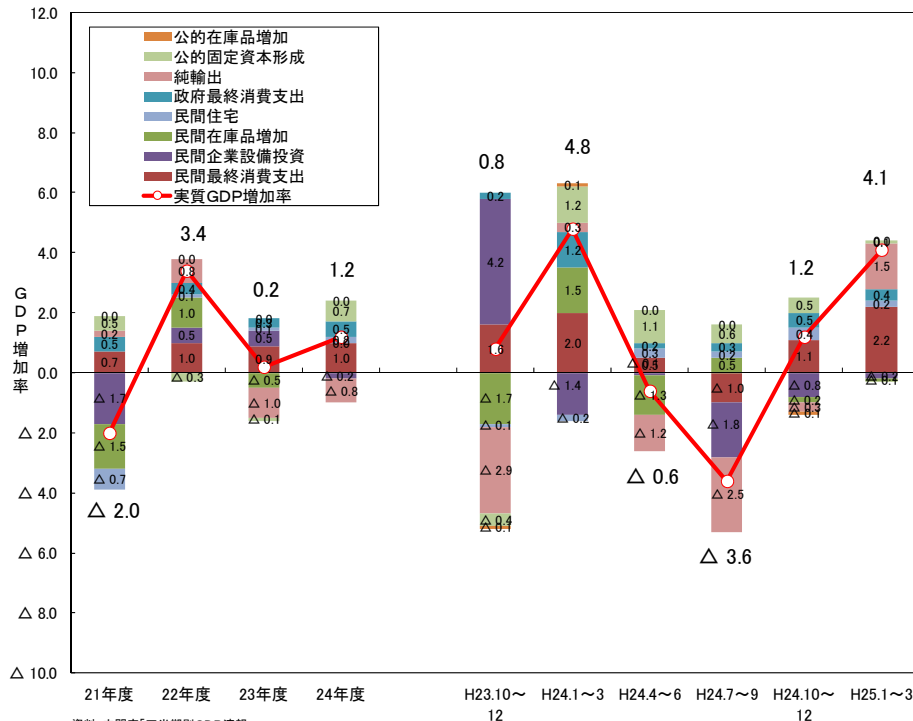
注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。

注) 実質消費支出の年度額は、公表値の年単位を表示。

資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、

帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫増加、政府最終消費支出、公的在庫増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半期別のデータは年率換算値